

産廃協

Vol. 119

平成28年10月



美しい郷土をつくるために



一般社団法人 富山県産業廃棄物協会

# 富山県廃棄物処理計画(とやま廃棄物プラン)の策定と平成28年度の廃棄物の3Rに関する取組みについて

富山県環境生活文化部環境政策課

県では、廃棄物処理法の規定に基づき、県内における廃棄物の減量その他その適正な処理に関する計画として、「富山県廃棄物処理計画(とやま廃棄物プラン)」を策定しています。

このたび、最近の廃棄物を取り巻く状況の変化や国の動向、本年5月のG7富山環境大臣会合での「富山物質循環フレームワーク」の採択等を踏まえ、平成28～32年度の5か年を対象とした第3期計画を策定しました。

本計画では、一般廃棄物及び産業廃棄物のそれぞれについて具体的な数値目標を設定し、その達成に向けて各種取組みを推進していくこととしておりますので、会員の皆さまにおかれましては、本計画の推進にご理解、ご協力くださいますようお願いいたします。

とやま廃棄物プランの詳細は  
県環境政策課HPに掲載中

## 1 とやま廃棄物プランの目標

### 【一般廃棄物】

区分	現状	目標値
	24年度 (基準年度)	32年度 (計画最終年度)
排出量	424千t	373千t [H24比12%削減]
再生利用率	25%	27%に増加
最終処分量	37千t	32千t [H24比14%削減]

### 【産業廃棄物】

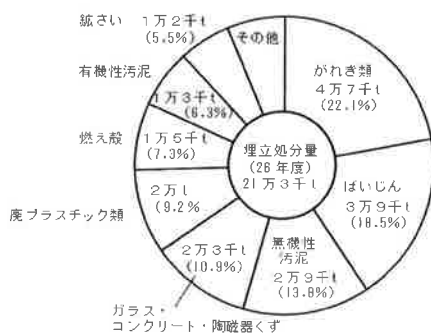
区分	現状	目標値
	24年度 (基準年度)	32年度 (計画最終年度)
排出量	4,558千t	4,695千t [H24比+3%に抑制]
減量化・再生利用率	95%	97%に増加
最終処分量	206千t	141千t [H24比32%削減]

## 2 平成28年度の取組み

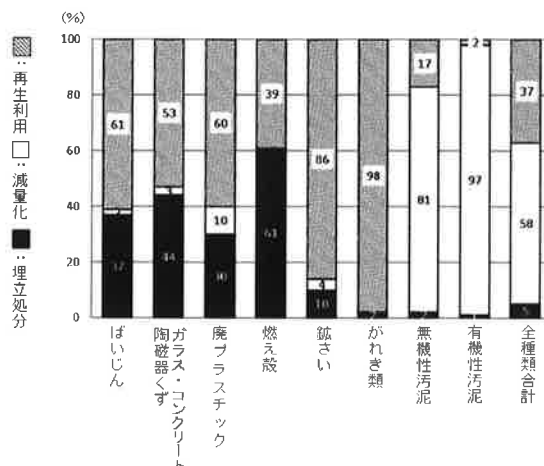
### (1) 産業廃棄物の減量化・再生利用推進

とやま廃棄物プランの減量化・再生利用率の目標達成に向け、ばいじんや鉱さい、廃プラスチック類など埋立処分される割合が高く、その量が多い産業廃棄物について、産学官によるプロジェクトチームを設置し、減量化・再生利用を進めています。

具体的には、産業廃棄物の種類に応じたリサイクル手法や、排出事業者とリサイクル事業者のマッチングなどについて、全国の先進事例も踏まえ検討することとしており、その成果は来年2月頃に開催するセミナーで情報提供する予定です。



埋立処分量の多い産業廃棄物



産業廃棄物ごとの処分方法の内訳 (26年度)

## (2) 県内環境関連企業の海外展開支援

県では、経済成長著しいASEAN地域での廃棄物処理ビジネスの将来性や取り組む際のポイントなどについて解説するセミナーを開催するなど、県内環境関連企業の海外展開を支援しています。

その一環として、国内トップレベルの専門家によるリサイクルビジネスの最新動向や海外展開するうえでのリスクマネジメント等の講座を開催（10月～H29.2月：5回コース）し、県内でリサイクル事業を営む若手経営者の方々などに受講いただいております。また、タイの政府関係者等からなる訪問団を受け入れ、今後の連携やビジネス展開に向けて、県内企業の視察や意見交換なども行うこととしており、こうした取り組みを通じて、本県のリサイクル事業の高度化、多角化を支援するとともに、本県の優れた技術の普及拡大を推進していきます。

## とやまエコ活動宣言を募集しています！

県では、G7富山環境大臣会合の開催を契機に、県民総参加での環境保全活動をより一層推進するため、皆さんのエコな取り組みを「とやまエコ活動宣言」として募集しています。

「事業所としての取り組み」や「従業員の方々の個人としての取り組み」を、ぜひ宣言してください。

いただいた宣言は専用サイトに掲載する予定です。エコな取り組みを広め、みんなで「環境・エネルギー先端県とやま」を創りましょう。



### ※ 宣言方法

- 1 専用サイト (<http://www.toyama-ecokatsu.jp/>) で、専用フォームから直接入力を行う（スマートフォンからも入力できます。）。  
また、専用サイトに掲載している募集ちらしを印刷いただき、必要事項を記載のうえ、「とやまエコ活動宣言事務局」あてに、郵送やFAXで送付する。
- 2 従業員の方等で多数宣言いただける場合には、複数の方の宣言をとりまとめしやすい「エコ活動宣言とりまとめ表」をお届けいたしますので、県環境政策課（076-444-3141）までご連絡ください。



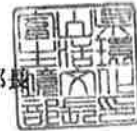
# 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の一部を改正する省令等の施行について(通知)

富山県生活環境文化部長から、周知依頼がありましたのでお知らせいたします。

環 政 第 383 号  
平成 28 年 7 月 13 日

一般社団法人富山県産業廃棄物協会  
会長 橘 正則 様

富山県生活環境文化部長



廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の一部を改正する省令等の施行について(通知)

本県の環境行政の推進につきまして、平素より格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このことについて、環境省から別添写しのとおり通知がありましたので、お知らせします(詳細は別添資料をご覧ください。)

つきましては、貴会員に対し周知くださるようお願いいたします。

事務担当 環境政策課廃棄物対策班 石倉  
〒930-8501 富山市新総曲輪1-7  
TEL : 076-444-9618 (直通)  
FAX : 076-444-3480



環廃対発第1606232号  
環廃産発第1606233号  
平成28年6月23日

各都道府県・各政令市廃棄物行政主管部（局）長 殿

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長



産業廃棄物課長



廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の一部を改正する省令の  
施行について（通知）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の一部を改正する省令（平成28年環境省令第16号。以下「改正省令」という。）が平成28年6月20日に公布され、平成28年9月15日から施行されることとなった。

については、下記事項に留意の上、その運用に遺漏なきを期するとともに、貴管下市町村等に対しては、貴職より周知願いたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。

#### 記

##### 第一 改正の趣旨

環境基本法（平成5年法律第91号）第16条第1項に基づく環境基準について、水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件（平成26年環境省告示第126号）及び地下水の水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件（平成26年環境省告示第127号）が平成26年11月17日に公布され、トリクロロエチレンの公共用水域の水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準の基準値及び地下水の水質汚濁に係る環境基準の基準値が変更された。

今次改正はこれを踏まえ、トリクロロエチレンを含む特別管理産業廃棄物（廃棄物

の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第5項に定める特別管理産業廃棄物をいう。以下同じ。）等に係る基準を変更するものである。

また、一般廃棄物最終処分場（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。以下「令」という。）第5条第2項に規定する最終処分場をいう。以下同じ。）及び管理型最終処分場（令第7条第14号ハに規定する最終処分場をいう。以下同じ。）から排出される放流水の基準について、トリクロロエチレンに係る基準の変更を行うほか、廃棄物最終処分場（一般廃棄物最終処分場、遮断型最終処分場（令第7条第14号イに規定する最終処分場をいう。）、安定型最終処分場（令第7条第14号ロに規定する最終処分場をいう。以下同じ。）及び管理型最終処分場をいう。）の周縁の地下水の基準並びに安定型最終処分場の浸透水の基準について、トリクロロエチレンに係る基準の変更を行うものである。

## 第二 改正の内容

### 1 特別管理産業廃棄物の判定基準の変更（令第2条の4関係）

トリクロロエチレンを含む産業廃棄物に関する特別管理産業廃棄物の判定基準については、トリクロロエチレンを含む汚泥及びトリクロロエチレンを含む廃棄物を処分するために処理したものであって廃酸又は廃アルカリ以外のものにあつては、当該廃棄物に含まれるトリクロロエチレンを溶出させた場合における濃度（以下「溶出濃度」という。）を0.3mg/Lから0.1mg/Lに変更し、トリクロロエチレンを含む廃酸及び廃アルカリ並びにトリクロロエチレンを含む廃棄物を処分するために処理したものであって廃酸又は廃アルカリに該当するものにあつては、当該廃棄物に含まれるトリクロロエチレンの濃度（以下「含有濃度」という。）を3mg/Lから1mg/Lに変更したこと。

### 2 産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の埋立処分基準等（令第6条及び第6条の5関係）

トリクロロエチレンを含む産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の埋立処分の場所を判定する基準を溶出濃度で0.3mg/Lから0.1mg/Lに変更し、この基準以下の廃棄物は公共の水域及び地下水の汚染を防止するための措置が講じられた場所に埋め立てることができることとしたこと。一方、この基準に適合しない廃棄物は、焼却処理等を行い、この基準以下とした上で、公共の水域及び地下水の汚染を防止するための措置が講じられた場所に埋め立てなければならないこと。

また、トリクロロエチレンを含む産業廃棄物の海洋投入処分に係る判定基準については、令第6条第1項第4号イ（1）（イ）に掲げる汚泥のうち別表第3の2第1号に掲げる施設において生じた汚泥及び同号イ（3）に掲げる動植物性残さにあつては、含有濃度を0.3mg/kgから0.1mg/kgに変更し、同号イ（1）（イ）に掲げる汚泥のうち別表第3の2第2号に掲げる施設において生じた汚泥及び同号イ（1）（ロ）に掲げる汚泥にあつては、溶出濃度を0.03mg/Lから0.01mg/Lに変更し、同号イ（2）に掲げる廃酸又は廃アルカリ及び同号イ（4）に掲げる家畜ふん尿にあつては、含有濃度を0.3mg/Lから0.1mg/Lに変更したこと。

### 3 廃棄物最終処分場に係る水質基準関係

- (1) 一般廃棄物最終処分場及び管理型最終処分場に係る放流水の基準改正（一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令（昭和52年総理府・厚生省令第1号。以下「基準省令」という。）別表第1関係）  
一般廃棄物最終処分場及び管理型最終処分場の放流水に係るトリクロロエチレンの基準（以下「排水基準」という。）の値を0.3mg/Lから0.1mg/Lに変更したこと。
- (2) 廃棄物最終処分場に係る周縁地下水及び安定型最終処分場に係る浸透水の基準改正（基準省令別表第2関係）  
廃棄物最終処分場の周縁地下水及び安定型最終処分場の浸透水に係るトリクロロエチレンの基準値を0.03mg/Lから0.01mg/Lに変更したこと。
- (3) 廃棄物最終処分場に係る経過措置（改正省令附則第2条関係）  
一般廃棄物最終処分場及び管理型最終処分場の廃止時には、保有水等の水質検査を2年以上にわたり行うことが必要であるが、改正省令の施行前に行われた水質検査の結果については、改正前の基準省令の排水基準等に適合しているかを判断する経過措置を設けたこと。
- (4) 特定廃棄物の埋立処分基準（改正省令第4条関係）  
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則（平成23年環境省令第33号。以下「放射性物質汚染対処特措法施行規則」という。）第26条に規定する特定廃棄物の埋立処分基準について、令第3条第3号及び第6条第1項第3号に規定する廃棄物の埋立処分基準と同様の改正を行ったこと。

### 第三 特別管理産業廃棄物の判定基準の変更に関する留意事項

#### 1 特別管理産業廃棄物処理業の許可について

現にトリクロロエチレンを含む特別管理産業廃棄物の処理業の許可を有していない者が、トリクロロエチレンを含む産業廃棄物に関する特別管理産業廃棄物の判定基準の変更に伴い、新たに特別管理産業廃棄物となるトリクロロエチレンを含む産業廃棄物の処理を改正省令の施行後に行おうとする場合には、特別管理産業廃棄物処理業の許可又は事業範囲の変更の許可が必要となるため、速やかに所要の手続きをとるよう指導されたいこと。

#### 2 特別管理産業廃棄物管理責任者の設置について

トリクロロエチレンを含む産業廃棄物に関する特別管理産業廃棄物の判定基準の変更に伴い、新たに特別管理産業廃棄物を生ずることとなった事業場を設置している事業者は、当該特別管理産業廃棄物に関する業務を適切に行わせるため、廃棄物の処理

及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第8条の17に規定する資格を有する特別管理産業廃棄物管理責任者を置かなければならないこと。

#### 第四 その他

##### 1 塩化ビニルモノマーの名称変更について

地下水の水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件（平成28年環境省告示第31号）が平成28年3月29日に公布され、環境基準の項目のうち塩化ビニルモノマーについては、クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）に名称変更され、平成29年4月1日から施行されることから、基準省令別表第2及び放射性物質汚染対処特措法施行規則別表第3の塩化ビニルモノマーについても、同様に名称変更を行ったこと。

##### 2 施行期日

- (1) 第二に掲げる事項 平成28年9月15日から施行
- (2) 第四の1に掲げる事項 平成29年4月1日から施行



## 別紙

## 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の改正の主な内容

## 1 改正の内容

## (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（以下「規則」という。）等の一部改正

トリクロロエチレンについて特別管理産業廃棄物に該当するものとして環境省令で定める基準が、以下の表に適合しないことに変更されます。

廃棄物の種類		基準
指定下水汚泥関係 (規則第1条の2第7項関係)	指定下水汚泥又は指定下水汚泥を処分するために処理したもの(廃酸又は廃アルカリ以外)	0.1mg/L 以下 (現行 0.3mg/L)
	指定下水汚泥を処分するために処理したもの(廃酸又は廃アルカリ)	1mg/L 以下 (現行 3mg/L)
廃油関係 (規則第1条の2第12項関係)	廃油を処分するために処理したもの(廃油、廃酸又は廃アルカリ以外)	0.1mg/L 以下 (現行 0.3mg/L)
	廃油を処分するために処理したもの(廃酸又は廃アルカリ)	1mg/L 以下 (現行 3mg/L)
汚泥、廃酸又は廃アルカリ関係 (規則第1条の2第13項関係)	汚泥若しくは汚泥、廃酸又は廃アルカリを処分するために処理したもの(廃酸又は廃アルカリ以外)	0.1mg/L 以下 (現行 0.3mg/L)
	廃酸又は廃アルカリ若しくは汚泥、廃酸又は廃アルカリを処分するために処理したもの(廃酸又は廃アルカリ)	1mg/L 以下 (現行 3mg/L)

## (2) 金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令（以下「判定基準省令」という。）の一部改正

- 1) 産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物を最終処分場に埋立処分する際に当該産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物に含まれるトリクロロエチレンの基準が、以下の表のとおり変更されます。

廃棄物の種類	基準
汚泥又は指定下水汚泥若しくはこれらの産業廃棄物を処分するために処理したもの (判定基準省令第1条第8項、第3条第12項関係)	0.1mg/L 以下 (現行 0.3mg/L 以下)

- 2) 産業廃棄物を海洋投入処分する際に当該廃棄物に含まれるトリクロロエチレンの量の基準が、以下の表のとおり変更されます。

廃棄物の種類	基準
有機性汚泥又は動植物性残さ（令第6条第1項第4号イに掲げるものに限る。） （判定基準省令第2条第1項、第4項関係）	0.1mg/kg 以下 （現行 0.3mg/kg 以下）
廃酸、廃アルカリ又は家畜ふん尿（令第6条第1項第4号イに掲げるものに限る。） （判定基準省令第2条第3項、第5項）	0.1mg/L 以下 （現行 0.3mg/L 以下）
無機性汚泥（令第6条第1項第4号イに掲げるものに限る。） （判定基準省令第2条第1項、第2項関係）	0.01mg/L 以下 （現行 0.03mg/L 以下）

- (3) 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令（以下「最終処分基準省令」という。）等の一部改正

- 1) 廃棄物最終処分場から排出される放流水の排水基準、廃棄物最終処分場周縁の地下水基準、安定型最終処分場の浸透水の基準について、トリクロロエチレンに関するものが、以下の表のとおり変更されます。

また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」施行規則第26条第1項第3号及び第2項第4号に定められた埋立地からの放流水の排水基準及び最終処分場周縁の地下水の基準についても、以下の表のとおり変更されます。

	放流水基準（管理型）	地下水基準（全処分場共通） 浸透水基準（安定型）
基準	0.1mg/L 以下 （現行 0.3mg/L 以下）	0.01mg/L 以下 （現行 0.03mg/L 以下）

- 2) 地下水の水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件（平成28年環境省告示第31号）が平成28年3月29日に公布され、地下水の水質汚濁に係る環境基準項目のうち「塩化ビニルモノマー」については、「クロロエチレン（別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー）」と名称変更され平成29年4月1日から施行されることから、上記最終処分場周縁の地下水の基準項目についても同様に改正が行われます。

## 2 廃棄物の最終処分場の技術上の基準に関する経過措置

一般廃棄物最終処分場及び産業廃棄物管理型最終処分場の廃止時には、保有水等の水質検査を2年以上にわたり行うことが必要ですが、本改正の施行前に行われた水質検査の結果については、改正前の最終処分基準省令の排水基準等に適合しているか判断する経過措置が設けられます。

## 3 施行期日

1 (1)、1 (2)、1 (3) の1) は平成 28 年 9 月 15 日

1 (3) の2) は平成 29 年 4 月 1 日

## 先進環境対応トラック・バス導入加速事業の公募について

(公社) 全国産業廃棄物連合会から、周知依頼がありましたのでお知らせいたします。

事務連絡  
平成 年 月 日

各正会員  
事務局責任者 様

公益社団法人全国産業廃棄物連合会  
専務理事 森谷 賢

### 先進環境対応トラック・バス導入加速事業の公募について (周知依頼)

当連合会の事業の運営につきましては、日頃から格別のご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、産業廃棄物処理業における地球温暖化対策に効果的な対策として、収集運搬に使用するトラック等の車両更新の際、温暖化対策に配慮した機種を選定することも有効であります。

このような状況の中、標題に関する事業の公募のお知らせが、環境省及び執行団体ホームページで公表されました。

つきましては、貴職におかれましても貴協会会員に対し周知頂く等、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

詳細につきましては、執行団体HP等をご確認頂ければと存じます。

#### 記

【事業名】 先進環境対応トラック・バス導入加速事業

(平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)

【概要】 トラック・バスの各クラスにおいて最も燃費性能のよい先進環境対応車(電気自動車、大型天然ガス自動車、ハイブリッド自動車等)の普及初期の導入を支援することにより、先進環境対応トラック・バスの普及を加速することを目的として、同車両の導入に要する経費の一部を補助する。

【URL】 [http://www.ataj.or.jp/advanced\\_lev\\_official/index016.7.22.html](http://www.ataj.or.jp/advanced_lev_official/index016.7.22.html)

【公募期間】 ①車両購入前に申請する場合

平成28年9月1日(木)～平成28年12月22日(木)まで

②車両購入後に申請する場合

平成28年9月1日(木)～平成29年1月31日(火)まで

※補助金申請額が予算額を超過した日をもって申請の受付は終了する。

【連絡先】 (公財) 日本自動車輸送技術協会

〒160-0004

東京都新宿区四谷三丁目2番5 全日本トラック総合会館8階

TEL: 03-6380-6773 / FAX: 03-6380-6873 / Mail: hojo@ataj.or.jp

担当: (補助金執行グループ) 中島、林

(連合会担当: 横山)